

令和4年度 新発田市下水道事業会計予算

令和4年度新発田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度新発田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 人 口		43,109 人
(2) 年 間 有 収 水 量		6,414,715 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		17,575 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠等整備工事	2,044,810千円
	島潟・松岡地区等公共下水道接続工事	252,040千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,648,150千円
第1項 営業収益	1,176,646千円
第2項 営業外収益	2,450,242千円
第3項 特別利益	21,262千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,492,055千円
第1項 営業費用	2,967,213千円
第2項 営業外費用	522,342千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額556,119千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,215千円、過年度分損益勘定留保資金20,211千円、当年度分損益勘定留保資金377,693千円、減債積立金30,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4,565,455千円
第1項 企業債	2,339,400千円
第2項 他会計補助金	1,389,125千円
第3項 国庫補助金	694,850千円
第4項 県補助金	22,510千円
第5項 分担金及び負担金	115,570千円
第6項 返済金	4,000千円

支 出

第1款 資本的支出	5,121,574千円
第1項 建設改良費	3,154,752千円
第2項 企業債償還金	1,962,622千円
第3項 貸付金	4,000千円
第4項 予備費	200千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	2,225,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
農業集落排水事業	114,300			
計	2,339,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 197,469千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当に要する経費 1,234千円
 (2) 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 5,743千円
 (3) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,537千円
 (4) 高資本費対策に要する経費 314,577千円
 (5) 分流式下水道等に要する経費 291,151千円
 (6) 流域下水道建設に要する経費 45,698千円
 (7) 広域化・共同化の推進に要する経費 18,421千円

(8) 緊急下水道整備特定事業等の経費	95,134千円
(9) 臨時財政特例債の償還に要する経費	7,320千円
(10) 地方公営企業法の適用に要する経費	17,159千円
(11) 雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	16,724千円
(12) その他の支出に対する補助	1,236,136千円

令和4年2月24日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和4年度新発田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業収益	3,648,150	3,554,466	93,684			
1 営業収益	1,176,646	1,138,800	37,846			
1 下水道使用料	1,164,699	1,126,375	38,324			
				1 下水道使用料	1,164,699	公共下水道使用料 857,656 特定環境保全公共下水道使用料 216,308 農業集落排水施設使用料 90,354 小規模集合排水施設使用料 381
2 他会計負担金	11,917	12,395	△478			
				1 他会計負担金	11,917	一般会計雨水処理負担金
3 その他営業収益	30	30	0			
				1 手数料	30	排水設備指定工事店登録手数料
2 営業外収益	2,450,242	2,394,404	55,838			
1 他会計補助金	661,709	661,260	449			
				1 他会計補助金	661,709	児童手当に要する経費 974 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 3,097 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,537 高資本費対策に要する経費 314,577 分流式下水道等に要する経費 291,151 流域下水道建設に要する経費 7,943 広域化・共同化の推進に要する経費 12,301 緊急下水道整備特定事業等の経費 12,330 臨時財政特例債の償還に要する経費 472 地方公営企業法の適用に要する経費 17,159 その他収益的支出に対する補助 168
2 国庫補助金	2,055	2,017	38			
				1 国庫補助金	2,055	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 2,055
3 長期前受金戻入	1,707,579	1,678,813	28,766			
				1 長期前受金戻入	1,707,579	減価償却見合分等長期前受金の収益化
4 消費税還付金	78,321	52,008	26,313			
				1 消費税還付金	78,321	
5 雑収益	578	306	272			
				1 その他雑収益	578	電柱敷地等使用料、督促手数料、延滞金
3 特別利益	21,262	21,262	0			
1 その他特別利益	21,262	21,262	0			
				1 その他特別利益	21,262	下水道事業維持管理負担金精算還付金 下水道事業建設負担金精算還付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業費用	3,492,055	3,456,585	35,470			
1 営業費用	2,967,213	2,918,583	48,630			
1 管渠(きよ)費	97,907	99,053	△1,146			
1 備用品費					149	
2 通信運搬費					563	中継ポンプ等通信料
3 工事請負費					7,000	施設維持工事費
4 委託料					49,575	中継ポンプ維持管理業務委託 他
5 手数料					4,821	管渠(きよ)・中継ポンプ清掃・点検手数料
6 賃借料					8	土地借上料
7 修繕費					3,000	公共ます・中継ポンプ等修繕
8 路面復旧費					15,600	舗装復旧工事費
9 動力費					16,557	中継ポンプ等電力料金
10 材料費					130	
11 保険料					504	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料
2 ポンプ場費	10,316	15,352	△5,036			
1 備用品費					93	
2 光熱水費					144	ポンプ場水道料金
3 委託料					5,871	ポンプ場維持管理業務委託 他
4 修繕費					10	ポンプ場修繕
5 動力費					3,768	ポンプ場電力料金
6 薬品費					391	ポンプ場薬品費
7 保険料					39	市有物件災害共済会保険料
3 処理場費	224,618	240,253	△15,635			
1 備用品費					1,535	水質検査試薬及び器具等消耗品 他
2 燃料費					127	
3 光熱水費					826	処理場水道料金
4 通信運搬費					318	処理場通信通話料
5 工事請負費					10,369	施設維持工事費
6 委託料					137,315	処理場運転・維持管理業務委託 他
7 手数料					21,875	内竹処理場最終汚泥引き抜き等手数料 他
8 賃借料					9	有料道路使用料
9 修繕費					2,080	処理場修繕、車両修繕
10 動力費					30,564	処理場電力料金
11 薬品費					19,191	処理場薬品費
12 保険料					272	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料 他
13 公租公課費					137	自動車重量税
4 普及指導費	10,361	27,376	△17,015			
1 手当					244	会計年度任用職員期末手当
2 報酬					7,298	会計年度任用職員4人(嘱託職員)
3 旅費					304	会計年度任用職員通勤費用弁償
4 備用品費					198	
5 燃料費					133	
6 印刷製本費					113	検査済証ラベル印刷 他
7 通信運搬費					51	
8 委託料					264	排水設備台帳管理システム保守委託料

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
5 業務費	64,661	60,553	4,108	9 手数料	1,537	事業場排水水質規制費
				10 賃借料	205	車両借上料
				11 保険料	14	自動車損害任意保険料
				1 給料	12,487	職員3人
				2 手当	5,851	扶養手当 558 期末手当 1,856 勤勉手当 1,401 時間外勤務手当 350 通勤手当 465 住居手当 330 児童手当 595 会計年度任用職員期末手当 296
				3 賞与引当金繰入額	1,974	賞与引当金繰入 1,648 法定福利費引当金繰入 326
				4 報酬	1,781	会計年度任用職員1人(臨時職員)
				5 法定福利費	3,618	市町村共済組合負担金
				6 旅費	76	会計年度任用職員通勤費用弁償
				7 備用品費	30	
				8 燃料費	121	
				9 印刷製本費	291	はがき・封筒・納付書等
				10 通信運搬費	798	納付書及び各種通知等郵送
				11 委託料	37,025	使用料徴収委託(水道局・阿賀野市)他
				12 手数料	343	口座振替手数料 他
13 賃借料	181	システム用端末機器借上料 他				
14 修繕費	73	車両修繕、端末機器修繕				
15 保険料	12	自動車損害任意保険料				
6 総係費	100,509	95,993	4,516			
				1 給料	37,453	職員9人
				2 手当	15,664	扶養手当 1,140 期末手当 5,637 勤勉手当 4,257 管理職手当 1,636 時間外勤務手当 1,350 通勤手当 575 住居手当 519 児童手当 550
				3 賞与引当金繰入額	5,962	賞与引当金繰入 4,984 法定福利費引当金繰入 978
				4 報酬	65	下水道事業審議会委員報酬
				5 法定福利費	13,425	市町村共済組合負担金 11,332 公務災害補償基金負担金 246 臨時職員等社会保障負担金 1,847
				6 退職給付費	9,577	退職給付引当金繰入
				7 旅費	121	
				8 被服費	11	貸与作業着等
				9 備用品費	411	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				10 燃料費	276	
				11 印刷製本費	158	決算書印刷 他
				12 委託料	1,484	企業会計システム保守業務委託料 複写機保守点検委託料
				13 手数料	97	
				14 賃借料	46	窓口用端末借上料 他
				15 修繕費	74	車両修繕
				16 食糧費	2	下水道審議会飲料代
				17 負担金	8,886	水道庁舎使用負担金 4,769 庁内情報システム利用負担金 3,952 職員総合システム負担金 99 予算書印刷製本負担金 66
				18 研修費	64	
				19 会費負担金	273	日本下水道協会他各種団体会費
				20 保険料	73	自賠責保険料、自動車損害任意保険料
				21 租税公課費	16	自動車重量税
				22 貸倒引当金繰入額	6,371	貸倒引当金繰入
7 下水道維持管理負担金	296,537	260,416	36,121			
				1 下水道維持管理負担金	296,537	流域下水道維持管理負担金 277,130 阿賀野市流域関連下水道維持管理負担金 270 胎内市特環維持管理負担金 19,137
8 減価償却費	2,162,253	2,119,587	42,666			
				1 有形固定資産減価償却費	2,051,905	
				2 無形固定資産減価償却費	110,348	施設利用権等減価償却費 他
9 資産減耗費	51	0	51			
				1 固定資産除却費	51	
2 営業外費用	522,342	535,502	△13,160			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	522,191	535,502	△13,311			
				1 企業債利息	522,173	
				2 一時借入金利息	18	
2 雑支出	151	0	151			
				1 その他雑支出	151	
3 特別損失	1,500	1,500	0			
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0			
				1 過年度損益修正損	1,500	過年度下水道使用料の漏水減免等
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
				1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	4,565,455	4,163,491	401,964			
1 企業債	2,339,400	2,004,300	335,100			
1 企業債	2,339,400	2,004,300	335,100			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,339,400	公共下水道事業債 1,851,200 特定環境保全公共下水道事業債 290,200 流域下水道事業債 83,700 農業集落排水事業債 114,300
2 他会計補助金	1,389,125	1,381,438	7,687			
1 他会計補助金	1,389,125	1,381,438	7,687			
				1 他会計補助金	1,389,125	流域下水道建設に要する経費 37,755 広域化・共同化の推進に要する経費 6,120 緊急下水道整備特定事業等の経費 82,804 臨時財政特例債の償還に要する経費 6,848 雨水処理費（用地に係る元金等） 16,724 児童手当に要する経費 260 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 2,646 その他資本的支出に対する補助 1,235,968
3 国庫補助金	694,850	593,000	101,850			
1 国庫補助金	694,850	593,000	101,850			
				1 国庫補助金	694,850	社会資本整備総合交付金等 公共下水道事業 496,750 特定環境保全公共下水道事業 83,750 農業集落排水事業 114,350
4 県補助金	22,510	36,885	△14,375			
1 県補助金	22,510	36,885	△14,375			
				1 県補助金	22,510	農山漁村地域整備交付金 1,000 農業集落排水整備事業起債償還県補助金 21,510
5 分担金及び負担金	115,570	143,868	△28,298			
1 分担金	251	342	△91			
				1 受益者分担金	248	負担区域外からの接続に係る分担金
				2 受益者加入分担金	3	分担金区域の新規接続に係る分担金
2 負担金	115,319	143,526	△28,207			
				1 受益者負担金	106,346	公共下水道事業 97,445 特定環境保全公共下水道事業 8,901
				2 工事負担金	8,973	県関連工事に伴う管渠（きよ）移設等負担金
6 返済金	4,000	4,000	0			
1 貸付金返済金	4,000	4,000	0			
				1 貸付金返済金	4,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	5,121,574	4,695,097	426,477			
1 建設改良費	3,154,752	2,802,364	352,388			
1 事務費	87,126	83,928	3,198			
1 給料				45,717		職員11人
2 手当				22,933		扶養手当 2,070 期末手当 10,281 勤勉手当 7,763 管理職手当 618 時間外勤務手当 1,300 通勤手当 521 児童手当 380
3 報酬				1,090		会計年度任用職員1人 (パート職員)
4 法定福利費				13,920		市町村共済組合負担金
5 旅費				73		会計年度任用職員通勤費用弁償
6 被服費				44		貸与作業着等
7 備用品費				1,032		
8 燃料費				278		車両用燃料費
9 印刷製本費				50		入札用封筒 他
10 委託料				299		複写機保守点検委託料 他
11 賃借料				24		カラープリンタ借上料
12 修繕費				319		車両修繕 他
13 負担金				1,210		土木積算システム年間維持管理負担金 他
14 保険料				96		自賠償保険料、自動車損害任意保険料
15 公租公課費				41		自動車重量税
2 管渠(きよ)建設改良費	2,788,333	2,504,322	284,011			
1 工事請負費				2,303,350		汚水管渠(きよ)等整備工事 2,044,810 鳥潟・松岡地区等公共下水道接続工事 252,040 他 6,500
2 委託料				159,733		調査・設計・監理委託
3 路面復旧費				254,250		
4 補償費				71,000		物件移転補償・物件破損補償
3 処理場建設改良費	182,250	79,109	103,141			
1 工事請負費				160,010		石喜地区機能更新工事
2 委託料				22,240		調査・設計・監理委託
4 下水道建設費負担金	95,330	50,203	45,127			
1 下水道建設費負担金				95,330		流域下水道建設事業負担金 88,878 中条浄化センター建設事業負担金 6,452
5 有形固定資産購入費	1,713	192	1,521			
1 車両運搬具購入費				1,486		車両購入
2 その他有形固定資産購入費				227		計測メーター購入
× ポンプ場建設改良費	0	84,610	△84,610			廃日

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
2 企業債償還金	1,962,622	1,888,533	74,089			
1 企業債償還金	1,962,622	1,888,533	74,089			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,945,664	
				2 その他の企業債償還金	16,958	公営企業会計適用債
3 貸付金	4,000	4,000	0			
1 貸付金	4,000	4,000	0			
				1 貸付金	4,000	排水設備設置資金貸付預託金
4 予備費	200	200	0			
1 予備費	200	200	0			
				1 予備費	200	

令和4年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,701
減価償却費	2,162,253
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,109
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	9,649
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△1,707,661
受取利息及び配当金	
支払利息	522,191
固定資産除却費	51
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△34,306
未払金の増減額 (△は減少)	1,679
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	988,666
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△522,191
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,784,104
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△86,663
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	670,719
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,299,019
分担金及び負担金等による収入	104,409
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	△4,000
短期貸付金の回収による収入	4,000
短期貸付金の貸倒回収不能額	
基金の取崩による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,620
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,300,000
一時借入金の返済による支出	△3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,339,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,945,664
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△16,958
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,778
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	46,633
資金期首残高	29,981
資金期末残高	76,614

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 23	10,169	95,657	59,376	165,202	32,267	197,469
前年度	(6) 24	10,081	101,655	63,270	175,006	34,408	209,414
比 較	() △1	88	△5,998	△3,894	△9,804	△2,141	△11,945

(注) () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,768	22,093	16,274	2,254	3,000	1,561	849
	前年度	3,984	24,374	17,294	2,254	3,000	1,802	600
	比 較	△216	△2,281	△1,020			△241	249
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	9,577						
	前年度	9,962						
	比 較	△385						

(1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	() 23		95,657	58,836	154,493	30,420	184,913
前年度	() 24		101,655	62,734	164,389	32,592	196,981
比 較	() △1		△5,998	△3,898	△9,896	△2,172	△12,068

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,768	21,553	16,274	2,254	3,000	1,561	849
	前年度	3,984	23,838	17,294	2,254	3,000	1,802	600
	比 較	△216	△2,285	△1,020			△241	249
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度	9,577						
	前年度	9,962						
	比 較	△385						

(2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6)	10,169		540	10,709	1,847	12,556
前年度	(6)	10,081		536	10,617	1,816	12,433
比 較	()	88		4	92	31	123

(注) () 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		540					
	前年度		536					
	比 較		4					
退職給付費	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△5,998	昇給に伴う 増加分	1,185		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△7,183	会計間異動等による増減 △7,183 千円	職員の異動状況 (現に在職する常任職員数) 本年度 23 人 前年度 24 人 増 減 △1 人 採用退職等の状況 採用 0 人 退職 0 人 その他 △1 人
手当	△3,894	制度改正に伴う 増減分	△1,019	制度改正による 増減 △1,019 千円	期末手当 △1,019 千円
		その他の増減分	△2,875	会計間異動等による増減 △3,950 千円 その他による増減 1,075 千円	扶養手当 △216 千円 期末手当 △1,262 千円 勤勉手当 △1,020 千円 通勤手当 △241 千円 住居手当 249 千円 退職給付費 △385 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (事務・技術職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,513
	平均給与月額 (円)	379,198
	平均年齢 (歳)	48歳1月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,458
	平均給与月額 (円)	378,101
	平均年齢 (歳)	48歳9月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.4
	5 級	4	17.4
	4 級	11	47.8
	3 級	5	21.7
	2 級	()	()
	1 級	2	8.7
	計	() 23	() 100.0
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.2
	5 級	4	16.6
	4 級	13	54.2
	3 級	4	16.6
	2 級	() 1	() 4.2
	1 級	1	4.2
	計	() 24	() 100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課長	課長補佐	係長	主任	主事技師	主事技師

(4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)	73.91	73.91		
前年度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)	75.00	75.00		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		350,056	
ロ 建 物	1,897,069		
減価償却累計額	<u>△205,484</u>	1,691,585	
ハ 構 築 物	74,456,115		
減価償却累計額	<u>△6,451,038</u>	68,005,077	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,500,460		
減価償却累計額	<u>△1,304,797</u>	2,195,663	
ホ 車 両 運 搬 具	4,130		
減価償却累計額	<u>△1,244</u>	2,886	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,367		
減価償却累計額	<u>△1,084</u>	1,283	
ト 建 設 仮 勘 定		91,484	

有形固定資産合計

72,338,034

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		1,190	
ロ 施 設 利 用 権		3,614,375	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>334</u>	

無形固定資産合計

3,615,899

(3) 投資その他の資産

イ 基 金		<u>50,370</u>	
-------	--	---------------	--

投資その他の資産合計

50,370

固定資産合計

76,004,303

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

76,614

(2) 未収金

256,963

貸倒引当金

△5,794

251,169

(3) その他流動資産

流動資産合計

327,783

資産合計

76,332,086

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,188,931		
	ロ その他の企業債	<u>61,963</u>		
	企業債合計		37,250,894	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	37,922		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>37,922</u>	
	固定負債合計			37,288,816
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,067,331		
	ロ その他の企業債	<u>16,958</u>		
	企業債合計		2,084,289	
(3)	未払金		128,831	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 賞与引当金	15,188		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>15,188</u>	
(5)	その他流動負債		<u>17,410</u>	
	流動負債合計			2,245,718
5	繰延収益			
	長期前受金		41,540,458	
	長期前受金収益化累計額		<u>△6,513,254</u>	
	繰延収益合計			<u>35,027,204</u>
	負債合計			<u>74,561,738</u>

資本の部

6	資本金			1,484,264
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>81,181</u>		
	利益剰余金合計		<u>81,181</u>	
	剰余金合計			<u>286,084</u>
	資本合計			<u>1,770,348</u>
	負債資本合計			<u><u>76,332,086</u></u>

令和3年度新発田市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,026,149		
(2) 他会計負担金	12,462		
(3) その他営業収益	30	1,038,641	
2 営業費用			
(1) 管渠(きよ)費	84,288		
(2) ポンプ場費	13,900		
(3) 処理場費	210,397		
(4) 普及指導費	10,695		
(5) 業務費	56,483		
(6) 総係費	92,733		
(7) 下水道維持管理負担金	274,459		
(8) 減価償却費	2,119,370		
(9) 資産減耗費	27	2,862,352	
営業損失			1,823,711
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金			
(2) 他会計補助金	670,545		
(3) 国県補助金	2,017		
(4) 長期前受金戻入	1,678,950		
(5) 雑収益	1,467	2,352,979	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	542,440		
(2) 雑支出	669	543,109	1,809,870
經常損失			13,841
5 特別利益			
(1) その他特別利益	21,262	21,262	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,104		
(2) その他特別損失	206	3,310	17,952
当年度純利益			4,111
前年度繰越利益剰余金			43,369
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			47,480

令和3年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		350,056	
ロ 建 物	1,897,069		
減価償却累計額	<u>△147,376</u>	1,749,693	
ハ 構 築 物	71,683,774		
減価償却累計額	<u>△4,760,539</u>	66,923,235	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,500,254		
減価償却累計額	<u>△1,001,919</u>	2,498,335	
ホ 車 両 運 搬 具	2,830		
減価償却累計額	<u>△931</u>	1,899	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,367		
減価償却累計額	<u>△977</u>	1,390	
ト 建 設 仮 勘 定		70,011	

有形固定資産合計

71,594,619

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		1,190	
ロ 施 設 利 用 権		3,637,892	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>501</u>	

無形固定資産合計

3,639,583

(3) 投資その他の資産

イ 基 金		<u>50,370</u>	
-------	--	---------------	--

投資その他の資産合計

50,370

固定資産合計

75,284,572

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

29,981

(2) 未収金

219,149

貸倒引当金

△4,685

214,464

(3) その他流動資産

流動資産合計

244,445

資産合計

75,529,017

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,916,862		
	ロ その他の企業債	<u>78,921</u>		
	企業債合計		36,995,783	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	28,345		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>28,345</u>	
	固定負債合計			37,024,128
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,945,664		
	ロ その他の企業債	<u>16,958</u>		
	企業債合計		1,962,622	
(3)	未払金		115,937	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 賞与引当金	15,063		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>15,063</u>	
(5)	その他流動負債		<u>17,410</u>	
	流動負債合計			2,111,032
5	繰延収益			
	長期前受金		39,462,885	
	長期前受金収益化累計額		<u>△4,805,675</u>	
	繰延収益合計			<u>34,657,210</u>
	負債合計			<u>73,792,370</u>

資本の部

6	資本金			1,484,264
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>47,480</u>		
	利益剰余金合計		<u>47,480</u>	
	剰余金合計			<u>252,383</u>
	資本合計			<u>1,736,647</u>
	負債資本合計			<u><u>75,529,017</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	3～50年
構築物	17～50年
機械及び装置	3～22年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	3～5年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	34～50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する確認書」に基づき、一般会計等との間で、それぞれの会計における職員の在職期間（下水道事業会計は地方公営企業法の一部（財務規定等）適用後の令和元年度以降の在職期間）の割合に応じて負担することとしており、一般会計等が負担すると見込まれる 196,393 千円を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる 6,849 千円を含んだ額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 12,567,989 千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において期末手当及び勤勉手当として 18,884 千円を支給、それらに係る法定福利費として 3,717 千円を支出する見込みのため、賞与引当金 15,063 千円を取り崩した。

② 貸倒引当金の取崩し

当年度末において債権の不納欠損による損失 5,262 千円が生じる見込のため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 セグメント情報の概要

(1) 報告セグメントの概要

新発田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の4事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行なう事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設において汚水の処理を行なう事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	988,278	82,486	1,070,764
営業費用	2,459,150	446,008	2,905,158
営業損益	△1,470,872	△363,522	△1,834,394
経常損益	36,941	△23,130	13,811
セグメント資産	65,991,217	10,340,869	76,332,086
セグメント負債	64,984,993	9,576,745	74,561,738
その他の項目			
他会計繰入金	574,845	98,781	673,626
国庫補助金	2,055		2,055
減価償却費	1,822,021	340,232	2,162,253
受取利息			
支払利息	457,495	64,696	522,191
特別利益	21,262		21,262
特別損失	918	455	1,373
うち減損損失			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,659,441	222,594	2,882,035

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	249千円
1年超	141千円
計	390千円

5 その他

この予算書に掲げるもののほか、公益財団法人新潟県下水道公社への出捐金2,311千円が存在する。

